

環境技術開発等推進費（競争的資金）

881百万円（815百万円）

総合環境政策局総務課環境研究技術室

1．事業の概要

社会的要請や総合科学技術会議における環境分野の検討等を踏まえ、緊急に開発すべき環境技術分野を特定し、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等において実施される当該分野に係る研究・開発課題を支援することにより、環境技術の開発・普及の推進を図る。

具体的には、以下の領域を対象として、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等から研究・開発課題の提案を募集する。

基礎研究開発（研究開発の期間：3カ年）

実用化研究開発（地域の独自性・特性を活かした研究・開発課題枠を含む。研究開発の期間：2カ年）

自然共生型流域圏・都市再生技術研究の分野（研究開発の期間：4カ年）

統合型研究開発（研究開発の期間：3カ年）

フィージビリティスタディー研究（研究開発の期間：1カ年）

大気中アスベスト濃度の迅速な測定分析技術等、アスベスト飛散抑制対策に資する研究開発（新規）（研究開発の期間：2カ年）

2．事業計画

毎年度実施する（平成13年度から）。

アスベスト飛散抑制対策に資する研究開発領域を創設する。

3．施策の効果

本事業の実施により、環境技術の分野における競争的な研究開発環境が形成され、未解明の環境問題についての基礎的研究、実用化が急がれる技術開発が効率的に推進される。

また、本事業の成果は、環境行政の重要課題解決の促進、地域や民間における環境保全の取組などに活用される。